

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 杉井 洋
 (氏名) 藤田 三郎
 配当支払開始予定日

TEL 06-6682-1261
 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,778	△15.7	△496	—	△546	—	179	△76.0
20年3月期	16,337	16.3	1,202	△6.2	1,169	△10.5	746	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.78	—	1.6	△2.9	△3.6
20年3月期	152.96	—	6.8	6.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,365	11,309	61.6	2,316.42
20年3月期	19,816	11,268	56.9	2,309.14

(参考) 自己資本 21年3月期 11,304百万円 20年3月期 11,268百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,410	△640	△718	2,876
20年3月期	△942	△3,022	3,903	829

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	146	19.6	1.3
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	146	81.6	1.3
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		40.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,700	△44.4	50	△87.2	20	△94.9	300	23.2	61.48
通期	10,000	△27.4	150	—	100	—	360	100.6	73.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,880,000株 20年3月期 4,880,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は1. 経営成績の「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国発の金融危機が急激なスピードで実体経済に深刻な影響を及ぼし、全体に景気減速感が強まっております。輸出主導で拡大して来たわが国経済は、その影響を大きく受け、かつてない景気後退局面を迎えております。

特に、当社の主要顧客であります自動車関連業界の需要の落ち込みは深刻であり、当社製品では排ガス浄化触媒材料・酸素センサー素子材料・ブレーキ材・セシウムフラックスなどで、世界的な生産台数減少の影響を強く受けております。また、電子部品材料・耐火物等の用途においても在庫調整の動きが顕著となりました。

このような状況のもと、当社は一定の収益を確保するべく、固定費を中心とした経費の大幅削減や投資の圧縮などのコスト削減施策を進めてまいりました。しかしながら、販売減少が予想以上に急激であったことや、過年度実施の設備投資に伴う高水準の減価償却費の影響も大きく、当社の業績は厳しい結果となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高13,778百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失496百万円、経常損失546百万円となりましたが、当期純利益は、福井工場の設備投資に対して福井県から助成金10億円が交付され特別利益に計上したことにより、179百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

(触媒)

米国の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響が、特に下期に入ってから自動車生産台数の減少に顕著に表れました。自動車の排ガス浄化用触媒材料においては、単に生産台数の減少だけでなく、エンジン排気量と搭載触媒の大きさがおおよそ比例するため、米国における大型車の販売不振の影響が大きく、当社製品の売上高も減少いたしました。

これらの結果、触媒用途の売上高は8,084百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

世界的な景気減速の影響は、国内粗鋼生産の減少にも表れており、消耗品である耐火物も出荷量が落ちております。ブレーキ材につきましても、自動車生産台数減少の影響を強く受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は1,915百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

薄型テレビなどの家電製品・パソコンや携帯電話なども世界的な景気減速の影響は大きく、電子部品についても秋口以降大幅な生産調整が続いております。酸素センサーにつきましても、そのほとんどが自動車に搭載されるため、売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,476百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、家庭用キッチンナイフなどの生活費節約型商品向けでは一部堅調な製品はあったものの、光通信ケーブルコネクタであるフェルール用部材やメカニカルシールなどの機械部品材料、宝飾用カラージルコニアなど、多くの用途は景気後退の影響を受けました。燃料電池材料につきましては、世界中の多くの研究開発メーカーの活発な開発活動により、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は1,305百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどの汎用製品も、景気減速の影響を受けて売上高は減少いたしました。セシウムフラックスにつきましても、自動車のアルミ製ラジエーター等の配管溶接に主に使われているため、自動車生産台数減少の影響を強く受けました。

これらの結果、その他用途の売上高は996百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の景況につきましては、昨秋以降急速に広がりを見せた世界的な景気後退の影響が通期に渡ると予想されます。一方、自動車業界・デジタル家電業界・鉄鋼業界におきましては、大幅な生産調整の動きが顕著ではありましたが、在庫削減の動きはピークを越えたものと思われま。また、日本を始め世界各国の景気拡大政策は、自動車や家電製品の需要を喚起するものが多く見られ、次第にその効果が表れ、次期の後半からはゆるやかに需要が拡大するものと期待されます。

これらの環境の下、当社は引き続き徹底した無駄の排除と効率的な生産により、現状の売上水準でも黒字を確保すると同時に、需要の回復時には迅速に対処できるフレキシブルな体制を維持してこの難局を乗り切ってまいります。

次期の業績見通しとして、売上高は10,000百万円（前年同期比44.4%減）、営業利益150百万円、経常利益100百万円、当期純利益360百万円（前年同期比100.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が394百万円（前年同期比65.9%の減少）となり、有形固定資産の取得（△898百万円）及び無形固定資産の取得（△200百万円）並びに配当金の支出（△158百万円）等があったものの、売上債権の減少（2,294百万円）、たな卸資産の減少（720百万円）及び補助金収入（500百万円）等により、前期末に比べ2,047百万円増加し、当期末には2,876百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は3,410百万円（前年同期比4,352百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（394百万円）、減価償却費（1,856百万円）、売上債権の減少（2,294百万円）、たな卸資産の減少（720百万円）、仕入債務の減少（△408百万円）法人税等の支払（△381百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は640百万円（前年同期比78.8%の減少）となりました。

これは主に、補助金収入（500百万円）があったものの、有形固定資産の取得（△898百万円）、無形固定資産の取得（△200百万円）投資有価証券の取得（△51百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、718百万円の資金の減少（前年同期比4,621百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金による収入（1,200百万円）があったものの、短期借入金の純減（△900百万円）及び長期借入金の返済（△859百万円）、配当金の支払（△158百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
株主資本比率 (%)	74.9	77.1	68.6	56.9	61.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	132.3	95.6	110.6	64.0	17.7
債務償還年数 (年)	2.3	1.2	1.7	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	45.1	96.2	—	52.6

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数）により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき15円とし、中間配当金15円とあわせて年間30円の配当とする予定です。

次期の配当につきましても、1株当たり年間配当金30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他を含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね7割強を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入（輸入）について)

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

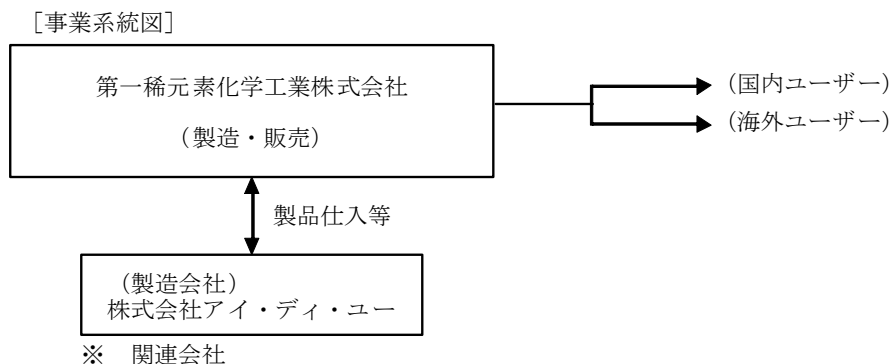
当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製法には湿式と乾式（電融法など）の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等其他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、100年に一度と言われる未曾有の経済危機の中で、世界的な景気停滞の状況が長引くリスクも否定できない状況にあります。昨年度までは、3年間の中期経営計画にて売上高・経常利益等主要計数の目標数値を作成し、事業を推進してまいりましたが、現状は中期の計数予測が非常に困難な状況にあります。金融危機が実体経済活動に負のバイアスを掛け、将来予測が難しいだけでなく、その変化のスピードはかつて経験したことがないものとなっております。従いまして、今回は3年間の計数目標は立てずに、将来に対する予断を持たず、変化にフレキシブルに即応できる体制を維持すると同時に、厳しい経営環境の中でも収益を上げれる強靱な体力と、競合企業と差別化できる強い製品群を維持していくことを命題として次の課題に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めます。

②徹底したコスト削減による収益の確保

技術力を生かしたハイエンド品だけではなく、生産工程や原料品質などオーバースペックにならない価格重視のローエンド品まで、幅広く需要を取り込み、一定の生産設備稼働率を維持することにより収益を確保いたします。経費については、再度徹底して見直し、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

③研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の6%を目処に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

④原料の調達体制の強化

ジルコニウム原料・希土類原料の新規調達先を調査し、新規開拓を進めます。更に、既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定に努めます。製造部門は多様な原料の使いこなし技術を確立することにより、購買部門の原料調達交渉力向上につなげます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	第52期事業年度 (平成20年3月20日)		第53期事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			829,859		2,876,853
2. 受取手形	※2		796,731		457,298
3. 売掛金			3,468,660		1,572,153
4. 製品			1,777,605		1,578,608
5. 原材料			1,572,992		1,513,783
6. 仕掛品			1,411,456		948,139
7. 貯蔵品			11,835		13,033
8. 前渡金			44,017		—
9. 前払費用			11,756		15,723
10. 未収入金			440,986		884,641
11. 未収還付法人税等			—		211,366
12. 未収消費税等			225,645		18,838
13. 繰延税金資産			275,619		350,254
14. その他			1,093		5,326
貸倒引当金			△1,418		△878
流動資産合計			10,866,841	54.8	10,445,141
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	3,297,278		3,336,793	
減価償却累計額		1,240,534	2,056,744	1,397,957	1,938,836
(2) 構築物		402,063		409,210	
減価償却累計額		270,991	131,071	295,025	114,184
(3) 機械及び装置		11,243,684		11,871,026	
減価償却累計額		6,932,749	4,310,934	8,292,382	3,578,643
(4) 車両運搬具		95,455		89,606	
減価償却累計額		77,526	17,928	78,821	10,785
(5) 器具備品		1,089,390		1,129,411	
減価償却累計額		726,351	363,038	856,073	273,338
(6) 土地	※1		1,026,053		986,025
(7) 建設仮勘定			236,394		48,770
有形固定資産合計			8,142,165	41.1	6,950,584

科目	注記 番号	第52期事業年度 (平成20年3月20日)		第53期事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,543		2,543	
(2) ソフトウェア		126,170		285,352	
(3) ソフトウェア仮勘定		55,945		—	
無形固定資産合計		184,659	0.9	287,895	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		284,937		294,528	
(2) 関係会社株式		17,500		17,500	
(3) 従業員長期貸付金		8,938		7,951	
(4) 長期前払費用		34,246		55,438	
(5) 前払年金費用		113,428		145,150	
(6) 保証金及び敷金		138,831		128,908	
(7) その他		24,816		32,230	
貸倒引当金		△2		△2	
投資その他の資産合計		622,695	3.2	681,705	3.7
固定資産合計		8,949,521	45.2	7,920,185	43.1
資産合計		19,816,362	100.0	18,365,327	100.0

科目	注記 番号	第52期事業年度 (平成20年3月20日)		第53期事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		190,606		78,961	
2. 買掛金		444,447		103,258	
3. 短期借入金	※1	3,500,000		2,600,000	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	※1	802,070		960,148	
5. 未払金		364,288		265,244	
6. 未払費用		233,875		183,681	
7. 未払法人税等		168,268		—	
8. 預り金		17,836		82	
9. 設備関係支払手形		407,648		77,708	
10. 賞与引当金		292,926		142,132	
11. その他		2,365		2,129	
流動負債合計		6,424,333	32.4	4,413,347	24.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,058,330		2,240,574	
2. 長期預り保証金		—		65,006	
3. 繰延税金負債		65,073		336,781	
固定負債合計		2,123,403	10.7	2,642,362	14.4
負債合計		8,547,736	43.1	7,055,709	38.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		787,100	4.0	787,100	4.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,194,589		1,194,589	
資本剰余金合計		1,194,589	6.0	1,194,589	6.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		35,000		35,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		21,961		6,275	
資産圧縮積立金		64,055		420,518	
別途積立金		8,250,000		8,950,000	
繰越利益剰余金		915,905		△104,001	
利益剰余金合計		9,286,922	46.9	9,307,792	50.7
株主資本合計		11,268,612	56.9	11,289,481	61.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		12	0.0	14,663	0.1
評価・換算差額等合計		12	0.0	14,663	0.1
III 新株予約権		—		5,472	0.0
純資産合計		11,268,625	56.9	11,309,617	61.6
負債純資産合計		19,816,362	100.0	18,365,327	100.0

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,337,144	100.0		13,778,469	100.0
II 売上原価	※3						
1. 製品期首たな卸高		994,495				1,777,605	
2. 当期製品製造原価		11,720,293				10,468,954	
3. 当期製品仕入高		2,002,917				1,480,072	
合計		14,717,706				13,726,631	
4. 製品期末たな卸高		1,777,605	12,940,101	79.2	1,578,608	12,148,023	88.2
売上総利益			3,397,043	20.8		1,630,446	11.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		274,365				207,530	
2. 広告宣伝費		13,278				15,458	
3. 貸倒引当金繰入額		200				—	
4. 市場調査費		998				135	
5. 役員報酬		125,880				115,568	
6. 給料		314,216				328,135	
7. 賞与		90,611				58,972	
8. 賞与引当金繰入額		65,592				31,380	
9. 退職給付費用		8,634				12,454	
10. 法定福利費		75,087				67,869	
11. 福利厚生費		35,857				37,777	
12. 旅費交通費		62,005				62,908	
13. 通信費		19,402				20,748	
14. 水道光熱費		12,709				13,438	
15. 交際費		11,678				9,568	
16. 消耗品費		4,601				3,699	
17. 事務用消耗品費		6,459				5,605	
18. 租税公課		29,926				21,562	
19. 賃借料		55,641				59,616	
20. 減価償却費		89,439				114,616	
21. 支払手数料		39,897				41,066	
22. 修繕費		44,830				67,711	
23. 保険料		14,714				15,121	

科目	注記 番号	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		百分比 (%)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
24. 寄附金		330			378		
25. 試験費		—			815		
26. 検査費		482			2,280		
27. 会費		4,707			5,037		
28. 教育訓練費		4,065			4,502		
29. 雑費		52,731			69,500		
30. 研究開発費	※1	736,465	2,194,809	13.4	733,670	2,127,131	15.4
営業利益又は営業損失 (△)			1,202,234	7.4		△496,685	△3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		879			818		
2. 受取配当金	※4	6,196			8,669		
3. 仕入割引料		17,271			11,605		
4. 受取手数料	※4	3,720			3,816		
5. 雑収入		8,264	36,333	0.2	8,302	33,212	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,489			62,551		
2. 為替差損		25,478			19,436		
3. 雑損失		2,128	69,095	0.4	1,456	83,445	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			1,169,472	7.2		△546,918	△4.0
VI 特別利益							
1. 補助金受入額		13,302			1,004,094		
2. 貸倒引当金戻入額		—	13,302	0.1	540	1,004,634	7.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	14,414			16,118		
2. 投資有価証券評価損		—			47,306		
3. 契約解除費用		13,755	28,169	0.2	—	63,425	0.4
税引前当期純利益			1,154,604	7.1		394,290	2.9
法人税、住民税及び事 業税		448,115			8,477		
法人税等調整額		△39,949	408,165	2.5	206,343	214,821	1.6
当期純利益			746,438	4.6		179,469	1.3

製造原価明細書

		第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,625,241	54.1	5,035,920	49.9
II 労務費		1,629,205	13.3	1,383,091	13.7
III 経費		3,987,019	32.6	3,669,117	36.4
当期総製造費用		12,241,466	100.0	10,088,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		973,789		1,411,456	
合計		13,215,255		11,449,587	
他勘定振替高	※2	83,505		82,493	
期末仕掛品たな卸高		1,411,456		948,139	
当期製品製造原価		11,720,293		10,468,954	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別
総合原価計算による、実際原価計算
であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第52期事業年度	第53期事業年度
外注加工費 (千円)	553,164	419,032
減価償却費 (千円)	1,452,007	1,631,163

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第52期事業年度	第53期事業年度
研究開発費 (千円)	75,256	41,376
検査費 (千円)	—	35,157
広告宣伝費 (千円)	8,154	4,677
その他 (千円)	95	1,281
合計	83,505	82,493

(3) 株主資本等変動計算書

第52期事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	7,550,000	970,233	8,699,084	10,680,773
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩額					△44,067			44,067	—	—
資産圧縮積立金積立						4,891		△4,891	—	—
資産圧縮積立金取崩額						△18,657		18,657	—	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—	—
剰余金の配当								△158,600	△158,600	△158,600
当期純利益								746,438	746,438	746,438
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△44,067	△13,765	700,000	△54,327	587,838	587,838
平成20年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	21,961	64,055	8,250,000	915,905	9,286,922	11,268,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	63,452	63,452	10,744,226
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩額			—
資産圧縮積立金積立			—
資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△158,600
当期純利益			746,438
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△63,440	△63,440	△63,440
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,440	△63,440	524,398
平成20年3月20日 残高 (千円)	12	12	11,268,625

第53期事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成20年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	21,961	64,055	8,250,000	915,905	9,286,922	11,268,612
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩額					△15,686			15,686	—	—
資産圧縮積立金積立						398,159		△398,159	—	—
資産圧縮積立金取崩額						△41,696		41,696	—	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—	—
剰余金の配当								△158,600	△158,600	△158,600
当期純利益								179,469	179,469	179,469
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△15,686	356,462	700,000	△1,019,907	20,869	20,869
平成21年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	6,275	420,518	8,950,000	△104,001	9,307,792	11,289,481

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月20日 残高 (千円)	12	12	—	11,268,625
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩額				—
資産圧縮積立金積立				—
資産圧縮積立金取崩額				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△158,600
当期純利益				179,469
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	14,650	14,650	5,472	20,122
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,650	14,650	5,472	40,992
平成21年3月20日 残高 (千円)	14,663	14,663	5,472	11,309,617

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,154,604	394,290
減価償却費		1,609,078	1,856,572
賞与引当金の増加額・減少額(△)		28,926	△150,794
前払年金費用の増加額(△)・減少額		△68,220	△31,721
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		200	△540
受取利息及び受取配当金		△7,075	△9,488
支払利息		41,489	62,551
為替差損益		8,818	4,195
補助金受入額		—	△1,000,000
有形固定資産除却損		14,414	5,151
無形固定資産除却損		—	10,966
投資有価証券評価損		—	47,306
売上債権の増加額(△)・減少額		△636,147	2,294,618
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△2,057,573	720,326
未収消費税等の増加額(△)・減少額		△45,281	206,807
その他資産の増加額(△)・減少額		△11,853	△4,424
仕入債務の増加額・減少額(△)		△238,488	△408,817
未払金・未払費用の増加額・減少額(△)		△24,248	△197,352
その他負債の増加額・減少額(△)		△11,851	47,017
小計		△243,209	3,846,665
利息及び配当金の受取額		7,076	9,490
利息の支払額		△39,357	△64,798
法人税等の支払額		△666,737	△381,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		△942,228	3,410,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,704,002	△898,583
有形固定資産の売却による収入		—	40,458
無形固定資産の取得による支出		△127,144	△200,774
長期前払費用の増加による支出		△38,295	△34,064
投資有価証券の取得による支出		△164,310	△51,518
貸付けによる支出		△3,600	△3,700
貸付金の回収による収入		3,689	4,687
補助金収入		—	500,000
その他の投資等の増加額(△)・減少額		11,587	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,022,077	△640,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,700,000	△900,000
長期借入れによる収入		1,800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△438,025	△859,678
配当金の支払額		△158,489	△158,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,903,485	△718,068
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,818	△4,195
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△69,638	2,046,994
VI 現金及び現金同等物の期首残高		899,498	829,859
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	829,859	2,876,853

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,340千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失が27,858千円増加し、税引前当期純利益は、27,858千円減少しております</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、3,789千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「予備品処分益」は営業外収益総額の100分の10以下となりましたので、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「予備品処分益」の金額は、1,040千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期事業年度 (平成20年3月20日)	第53期事業年度 (平成21年3月20日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,786</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> </table>	建物	746,822千円	土地	418,963	計	1,165,786	短期借入金	401,250	一年以内返済		予定の長期借入金	100,000	長期借入金	168,750	計	670,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">698,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,327</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,750</td> </tr> </table>	建物	698,364千円	土地	418,963	計	1,117,327	短期借入金	200,000	一年以内返済		予定の長期借入金	120,000	長期借入金	143,750	計	463,750
建物	746,822千円																																
土地	418,963																																
計	1,165,786																																
短期借入金	401,250																																
一年以内返済																																	
予定の長期借入金	100,000																																
長期借入金	168,750																																
計	670,000																																
建物	698,364千円																																
土地	418,963																																
計	1,117,327																																
短期借入金	200,000																																
一年以内返済																																	
予定の長期借入金	120,000																																
長期借入金	143,750																																
計	463,750																																
<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	受取手形	410千円	<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	受取手形	107千円																												
受取手形	410千円																																
受取手形	107千円																																

(損益計算書関係)

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">736,465千円</td> </tr> </table>		736,465千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">733,670千円</td> </tr> </table>		733,670千円				
	736,465千円								
	733,670千円								
<p>※2 主な固定資産除却損は、機械装置 9,647千円であります。</p>	<p>※2 主な固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10,966千円	器具備品	3,028千円	機械装置	2,097千円		
ソフトウェア	10,966千円								
器具備品	3,028千円								
機械装置	2,097千円								
<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後） 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">76,799千円</td> </tr> </table>		76,799千円	<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後） 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">224,376千円</td> </tr> </table>		224,376千円				
	76,799千円								
	224,376千円								
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table>	関係会社受取手数料	3,720千円	関係会社受取配当金	3,500千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table>	関係会社受取手数料	3,816千円	関係会社受取配当金	3,500千円
関係会社受取手数料	3,720千円								
関係会社受取配当金	3,500千円								
関係会社受取手数料	3,816千円								
関係会社受取配当金	3,500千円								

(株主資本等変動計算書関係)

第52期事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.0	平成19年3月20日	平成19年6月18日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	61,000	12.5	平成19年9月20日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	85,400	利益剰余金	17.5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

第53期事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	85,400	17.5	平成20年3月20日	平成20年6月19日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	73,200	15.0	平成20年9月20日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,200	利益剰余金	15.0	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) 現金及び預金勘定 829,859千円 預入期間が3ヶ月を超えるもの — 現金及び現金同等物 829,859	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,876,853千円 預入期間が3ヶ月を超えるもの — 現金及び現金同等物 2,876,853

(リース取引関係)

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	—	—	—	合計	—	—	—	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具備品	—	—	—										
合計	—	—	—										
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,418千円 減価償却費相当額 4,125千円 支払利息相当額 31千円													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第52期事業年度（平成20年3月20日）			第53期事業年度（平成21年3月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	38,431	70,541	32,109	64,991	106,614	41,622
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,431	70,541	32,109	64,991	106,614	41,622
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	199,233	167,146	△32,087	176,885	140,664	△36,221
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	199,233	167,146	△32,087	176,885	140,664	△36,221
	合計	237,665	237,687	21	241,877	247,278	5,401

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,306千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当社の有価証券の評価に関する基準に従って回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第52期事業年度（平成20年3月20日）	第53期事業年度（平成21年3月20日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500
その他有価証券		
非上場株式	47,250	47,250

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）及び当事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第52期事業年度 (平成20年3月20日)	第53期事業年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,339,215	△1,364,156
(2) 年金資産 (千円)	1,396,484	1,059,571
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	57,269	△304,585
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	98,439	479,007
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△42,280	△29,271
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円)	113,428	145,150
(7) 前払年金費用 (千円)	113,428	145,150
(8) 退職給付引当金 (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
退職給付費用 (千円)	28,306	64,779
(1) 勤務費用 (千円)	87,844	91,621
(2) 利息費用 (千円)	26,263	26,784
(3) 期待運用収益 (千円)	△33,275	△27,929
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△43,968	△13,845
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△13,009	△13,009
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	4,451	1,159

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第52期事業年度 (平成20年3月20日)	第53期事業年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,684千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,787千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月22日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 79,500株
付与日	平成20年9月12日
権利確定条件	付与日(平成20年9月12日)以降、権利確定日(平成22年9月20日)まで継続して勤務していること。 ただし、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成22年9月20日
権利行使期間	自平成22年9月21日 至平成25年9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	79,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	79,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,015
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	236

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.5%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利率 (注) 4	0.961%

(注) 1. 平成17年3月5日から平成20年9月12日の株価実績に基づき算定いたしました。

2. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期事業年度 (平成20年3月20日)	第53期事業年度 (平成21年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額 (千円)	575	356
賞与引当金損金不算入額 (千円)	118,927	57,705
未払事業税否認額 (千円)	17,052	—
一括償却資産 (千円)	9,334	6,927
社会保険料 (千円)	16,122	6,984
たな卸資産評価損 (千円)	106,841	179,613
繰越欠損金 (千円)	—	113,296
その他 (千円)	6,765	2,016
繰延税金資産合計 (千円)	<u>275,619</u>	<u>366,900</u>
繰延税金負債		
未収事業税 (千円)	—	△16,646
繰延税金負債合計 (千円)	<u>—</u>	<u>△16,646</u>
繰延税金資産の純額 (千円)	<u>275,619</u>	<u>350,254</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
固定資産償却超過額 (千円)	5,634	4,601
減損損失 (千円)	17,532	5,685
投資有価証券評価損否認 (千円)	2,392	33,728
その他有価証券評価差額金 (千円)	12,119	9,262
その他 (千円)	2,090	2,091
繰延税金資産小計 (千円)	<u>39,771</u>	<u>55,368</u>
評価性引当額 (千円)	—	△41,505
繰延税金資産合計 (千円)	<u>39,771</u>	<u>13,863</u>
繰延税金負債		
前払年金費用 (千円)	△46,052	△58,931
特別償却準備金 (千円)	△15,010	△4,288
資産圧縮積立金 (千円)	△43,782	△287,425
繰延税金負債合計 (千円)	<u>△104,845</u>	<u>△350,645</u>
繰延税金負債の純額 (千円)	<u>△65,073</u>	<u>△336,781</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第52期事業年度 (平成20年3月20日)		第53期事業年度 (平成21年3月20日)	
法定実効税率 (%) (調整)	40.6	法定実効税率 (%) (調整)	40.6
交際費等永久に損金算入され ない項目	0.3	交際費等永久に損金算入され ない項目	1.1
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	2.0
研究開発税制等による税額控 除	△6.2	研究開発税制等による税額控 除	—
その他	0.0	評価性引当額増減	10.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.4	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	54.5

(持分法損益等)

	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
関連会社に対する投資の額 (千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	30,972	29,891
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	2,400	2,418

(関連当事者との取引)

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,309.14円	1株当たり純資産額	2,316.42円
1株当たり当期純利益	152.96円	1株当たり当期純利益	36.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,268,625	11,309,617
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,268,625	11,304,144
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	5,472
(うち新株予約権)	—	(5,472)
普通株式の発行済株式数 (株)	4,880,000	4,880,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,880,000	4,880,000

2. 1株当たり当期純利益

	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益 (千円)	746,438	179,469
普通株主に帰属していない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	746,438	179,469
期中平均株式数 (株)	4,880,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年8月22日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 795個) 普通株式 79,500株

(重要な後発事象)

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>①株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>②取得する株式の種類 普通株式</p> <p>③取得し得る株式の総数 150,000株(上限)</p> <p>④株式の取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>⑤株式の取得期間 平成21年5月11日から平成21年12月20日</p> <p>⑥株式の取得方法 市場買付</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 小田 誠（現 取締役内部監査室室長）

③ 退任予定日

平成21年6月18日

(2) その他

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	生産高(千円)	割合(%)	生産高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
ジルコニウム化合物	10,679,207	91.1	9,744,563	93.1	△934,643	91.2
その他	1,041,086	8.9	724,390	6.9	△316,695	69.6
合 計	11,720,293	100.0	10,468,954	100.0	△1,251,339	89.3

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製 法 別	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	生産高(千円)	割合(%)	生産高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
湿式工程品	10,246,181	87.4	9,052,655	86.4	△1,193,526	88.4
溶液品	585,564	5.0	596,754	5.7	11,189	101.9
乾式工程品	575,668	4.9	552,288	5.3	△23,380	95.9
セシウム品	312,878	2.7	267,256	2.6	△45,622	85.4
合 計	11,720,293	100.0	10,468,954	100.0	△1,251,339	89.3

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②製品・原材料仕入実績

当事業年度の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
原材料						
ジルコニウム化合物	2,837,895	38.0	2,347,900	46.7	△489,994	82.7
その他	4,639,164	62.0	2,676,747	53.3	△1,962,417	57.7
計	7,477,060	100.0	5,024,648	100.0	△2,452,411	67.2
製品						
ジルコニウム化合物	1,101,358	54.9	766,717	51.8	△334,640	69.6
その他	901,558	45.1	713,354	48.2	△188,204	79.1
計	2,002,917	100.0	1,480,072	100.0	△522,845	73.9
合 計	9,479,977		6,504,721		△2,975,256	68.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
ジルコニウム化合物	14,006,803	85.7	11,687,993	84.8	△2,318,810	83.4
その他	2,330,340	14.3	2,090,476	15.2	△239,864	89.7
合 計	16,337,144	100.0	13,778,469	100.0	△2,558,674	84.3

用途別販売実績

品 目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
触媒	9,453,339	57.9	8,084,948	58.7	△1,368,390	85.5
耐火物・ブレーキ材	2,282,958	14.0	1,915,245	13.9	△367,713	83.9
電子材料・酸素センサー	1,902,378	11.6	1,476,564	10.7	△425,813	77.6
ファインセラミックス	1,574,496	9.6	1,305,644	9.5	△268,852	82.9
その他	1,123,971	6.9	996,066	7.2	△127,904	88.6
合 計	16,337,144	100.0	13,778,469	100.0	△2,558,674	84.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

品 目	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第53期事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	金額(千円)	前年比(%)
北米	2,621,231	39.6	1,931,471	35.6	△689,760	73.7
欧州	2,080,529	31.4	1,851,356	34.1	△229,173	89.0
アジア	1,549,537	23.4	1,296,868	23.9	△252,668	83.7
その他	371,962	5.6	347,426	6.4	△24,536	93.4
合 計	6,623,261 (40.5)	100.0	5,427,123 (39.4)	100.0	△1,196,138	81.9